

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第65期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成21年2月	第62期 平成22年2月	第63期 平成23年2月	第64期 平成24年2月	第65期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,601,034	8,892,834	8,762,623	8,812,521	8,808,129
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	79,506	231,982	259,427	375,330	390,349
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	328,118	88,432	114,242	178,454	211,511
包括利益 (千円)	-	-	-	184,421	365,003
純資産額 (千円)	7,954,463	8,030,958	7,943,370	8,038,853	8,314,609
総資産額 (千円)	12,726,564	12,742,346	13,138,905	13,097,406	13,295,469
1株当たり純資産額 (円)	438.84	443.39	447.49	452.89	468.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	18.00	4.88	6.34	10.05	11.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	63.0	60.5	61.4	62.5
自己資本利益率 (%)	3.9	1.1	1.4	2.2	2.6
株価収益率 (倍)	-	36.89	29.50	19.20	14.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,046	1,050,327	573,806	831,344	385,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,913	282,997	909,434	306,634	242,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,480	136,362	233,193	153,423	204,063
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	708,044	1,339,855	1,233,037	1,599,807	1,548,169
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	401 [ 96]	394 [ 92]	488 [95]	551 [112]	640 [101]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,570,367	8,875,925	8,749,162	8,805,573	8,794,050
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	53,679	285,387	260,192	363,958	356,633
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	325,975	145,471	120,177	171,079	183,367
資本金 (千円)	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000	1,830,000
発行済株式総数 (株)	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500	19,078,500
純資産額 (千円)	8,009,234	8,092,026	8,049,105	8,168,806	8,403,305
総資産額 (千円)	12,809,811	12,817,246	13,249,133	13,244,410	13,489,953
1株当たり純資産額 (円)	441.86	446.76	453.44	460.21	473.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	17.89	8.03	6.67	9.64	10.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	63.1	60.8	61.7	62.3
自己資本利益率 (%)	3.9	1.8	1.5	2.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	22.42	28.04	20.02	16.94
配当性向 (%)	-	62.3	75.0	51.9	48.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	193 [ 95]	194 [ 91]	188 [90]	182 [85]	173 [82]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 株価収益率及び配当性向の第61期については、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年5月	リヒト産業株式会社を設立、事務用品の製造販売を開始
昭和28年7月	東京都台東区に東京出張所開設
昭和32年1月	東京都中央区に東京出張所(現 東京支店)を移転
昭和37年2月	大阪市東区に本社工場完成
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年3月	福岡市に福岡店開設
昭和39年9月	札幌市に札幌店開設
昭和43年2月	大阪市東区に本社社屋新築
昭和43年9月	名古屋市中川区に名古屋店開設(現在地 名古屋市中区)
昭和43年12月	株式会社リヒト商事(平成7年3月社名変更：アイ・ダブリュー・ガティ株式会社)を設立
昭和44年6月	広島市に広島店開設
昭和44年11月	大阪市西区に大阪配送センター開設
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和60年10月	大阪市住之江区に大阪南港作業所(大阪工場)開設及び大阪配送センター(大阪物流センター)を移転
昭和63年10月	大江ビルサービス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成元年3月	大阪市中央区に本社ビル(大江ビル)竣工
平成3年1月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡リヒトラブ事業部(現 静岡事業部)工場開設
平成3年7月	株式会社リヒトラブに商号変更
平成3年9月	静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に静岡事業部物流センター開設
平成7年8月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所において信用(貸借)銘柄に選定される。
平成15年12月	大阪工場及び大阪物流センターを閉鎖し、それぞれ静岡事業部工場及び静岡事業部物流センターに集約、統合
平成16年12月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市に LIHIT LAB. VIETNAM INC.(現 連結子会社)を設立
平成20年2月	アイ・ダブリュー・ガティ株式会社を吸収合併

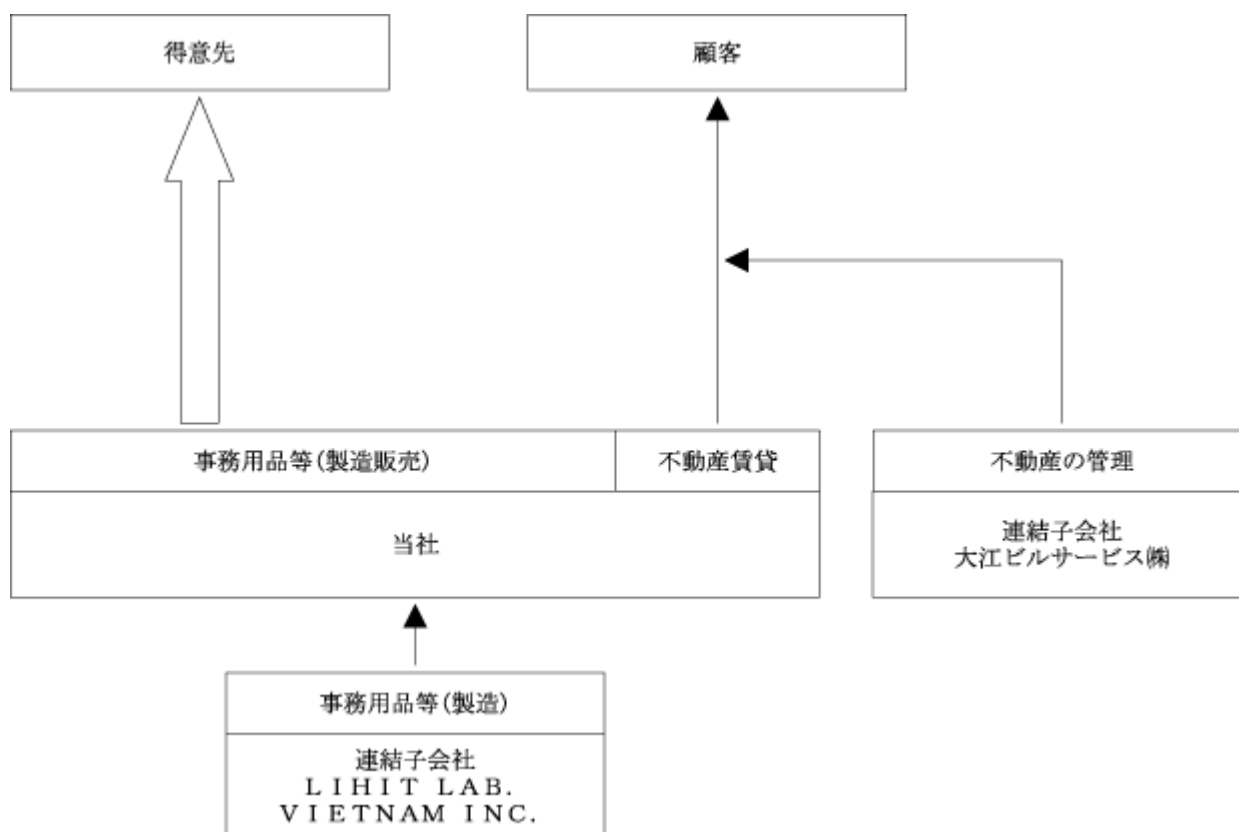
### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、その事業は事務用品等の製造販売及び不動産賃貸の事業活動を展開しております。

事務用品等事業につきましては、当社、連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 及び協力工場で製造し、当社が販売しております。

不動産賃貸事業につきましては、主として、連結子会社 大江ビルサービス㈱が不動産の管理を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
大江ビルサービス㈱	大阪市中央区	10,000千円	不動産の管理	100.0	当社本社ビルの管理 役員の兼任等.....有
LIHIT LAB. VIETNAM INC.(注)	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0	当社ブランド製品の製造 役員の兼任等.....無 資金貸付あり

(注)特定子会社であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
事務用品等	639[101]
不動産賃貸	1 [ ]
合計	640[101]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ89名増加しておりますが、これは主として連結子会社LIHIT LAB. VIETNAM INC.の業容拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173[ 82]	44.8	21.1	5,943

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数はすべて事務用品等事業に係るものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、リヒトラブ労働組合と称し、昭和29年12月に結成され、平成25年2月28日現在、組合員数は124名であります。上部団体としては昭和50年1月10日「関西文具紙加工産業労働組合同盟」に加盟しております。

連結子会社 LIHIT LAB. VIETNAM INC.においては、労働組合が結成されております。他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が続く中、欧州経済の低迷や中国向け輸出の急減等により秋にかけて大きく減速となりました。下半期では景気の底打ち感に加え、アメリカ経済の回復期待や金融緩和期待による円安・株高等により景況感の改善は見られましたものの、全般的に先行きに対する不透明感は払拭ができない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、法人需要は厳しい経営環境を受け依然低調に推移し、製品の低価格化が進む状況が続いております。一方個人需要は高機能製品や特長ある個性的な製品が伸張してきている状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに積極的に高機能・高品位かつリーズナブルな価格の新製品を継続して投入し、販路の開拓及び拡充を進め、売上の拡大に努めました。

新製品では、「ワーキングシーンにスマートにフィットする」をコンセプトに、日ごろから良く使うアナログ文具とビジネスツールをひとまとめして、スマートに持ち運びできるSMART FIT（スマートフィット）シリーズを平成25年2月より市場に投入し、発売当初より好評を博しております。アクアドロップスシリーズでは、ポイントカードホルダーやツイストリング・ノートのアイテムの拡充等により、シリーズ全体の売上が堅調に伸張いたしました。ツイストリング・ノートの製品展開として表紙が自由にカスタマイズできる「ポケットタイプ」や、学生をターゲットにしたベーシックな表紙の「22シリーズ」を新たにラインナップに加えました。優れた機能とスタイリッシュなデザインで好評のTHE DESIGN MIND COMPANY（DMC）シリーズでは、軽量でコンパクトなシステム手帳表紙を投入し、薄型手帳では新色を展開いたしました。机上用品シリーズ及びバッグ・イン・バッグ等の収納整理用品は、全期間を通じて順調に売上を伸ばしました。一方、既存製品群は、低価格製品との競合等により総じて低調に推移いたしました。その結果、事務用品等事業の売上高は僅かながら減収となりました。

また不動産賃貸事業では、テナント市況は依然低調ではありますが、本社ビルの入居率の改善等により売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、8,808百万円となり、前連結会計年度より4百万円の微減収となりました。利益面につきましては、グループ全体で経費の削減を進めましたが、売上高が微減収となったことに加え、原価率の上昇等により営業利益は320百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりましたが、経常利益は円安による為替差益等により390百万円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益は211百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比増減（％）
フ ァ イ ル	3,162	35.9	1.7
バインダー・クリヤーブック	1,887	21.4	3.0
収 納 整 理 用 品	2,067	23.5	2.3
そ の 他 事 務 用 品	1,343	15.3	4.5
事 務 用 品 等 事 業	8,461	96.1	0.2
不 動 産 賃 貸 事 業	346	3.9	4.1
合 計	8,808	100.0	0.0

#### [事務用品等]

事務用品等事業は、次の4部門に大別しております。

##### <ファイル部門>

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等が好調を継続し、売上を伸ばいたしました。法人需要が低調に推移したことや低価格製品との競合等で既存製品が落ち込み、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は3,162百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

##### <バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリング・ノートが、ユーザーの使用シーンにマッチした製品展開により堅調に推移し、コロモガエ・ダイアリー2013等の新製品投入効果が牽引したことにより、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,887百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

##### <収納整理用品部門>

発売以来好調を継続する机上用品シリーズを中心に、累計出荷数30万冊を突破したキャリングバッグ「2ウェイタイプ」、バッグ・イン・バッグ、OTOMO（オトモ）シリーズが売上を伸ばした結果、収納整理用品部門の売上高は2,067百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

##### <その他事務用品部門>

既存の事務機器類及びメディカル用品のカルテフォルダーが、総じて伸び悩み推移した結果、その他事務用品部門の売上高は1,343百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,461百万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、営業利益は272百万円となりました。

#### [不動産賃貸]

不動産賃貸事業は、本社大江ビルの入居率改善等による賃料収入の増加等の結果、不動産賃貸事業の売上高は、346百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は48百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,548百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、385百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、242百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、204百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,600,545	101.6
不動産賃貸	-	-
合計	8,600,545	101.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
事務用品等	8,461,216	99.8
不動産賃貸	346,913	104.1
合計	8,808,129	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アスクル(株)	1,672,476	19.0	1,705,356	19.4
エコー流通グループ(株)	1,380,842	15.7	1,411,787	16.0

### 3 【対処すべき課題】

次期の経営環境につきましては、世界経済は欧州債務問題や米国経済の回復等依然不透明な状況が継続しており、我が国経済も東日本大震災の本格的な復興需要の高まりや、円高の是正、株価の上昇等デフレ脱却の期待等により景況感の改善が見られますが、原材料やエネルギー価格等製造コストの大幅な上昇が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような経営環境のもと、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく、ユーザー視点に立った新製品の開発を進め市場の開拓・拡大を推進するとともに、製造コストの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

文具の国内市場は総じて縮小傾向にあり、低価格化に加えユーザー嗜好の多様化、及びそれに対応した流通ルートの変化等が進行しており、こうした市場の変化に対応していく必要があります。従って、引き続き海外市場への展開と、縮小する国内市場においてシェアの確保、拡大と新しい市場の開拓が課題となります。

こうした国内市場の課題につきましては、「もっと便利に、もっと使いやすく」をテーマに、魅力的な新製品を常に提供できる開発体制の強化に取り組んでまいります。また流通ルート別に提案型営業を中心に、市場のニーズを取り込める営業推進体制の一段の強化に努め、コラボ製品や通販、量販店ルートにおけるOEM製品の受注にも引き続き注力してまいります。海外市場につきましては、強化の方向性を定めて鋭意開拓に努めているところであり、徐々にその成果が表れてまいりました。引き続き開拓に努めてまいります。

原材料やエネルギー価格の上昇に伴う製造コストの大幅な上昇への対応につきましては、部材の内製化率の引き上げや生産効率の向上、及び原材料価格の上昇の抑制が喫緊かつ極めて重要な課題であります。内製化や生産効率の向上につきましては、静岡事業部工場及びベトナムの生産子会社の生産品目の調整等の効率化、生産連携の強化を行うとともに、ベトナムの生産子会社におきましては部材を含む生産能力の拡充に努めており、更に一段の向上を図っているところであります。原材料価格等の上昇につきましては、海外調達部門の本社集中等を行った所であり、効率的な調達を推進することで調達コスト上昇の抑制に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において独自に判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### 自然災害等について

当社グループの国内の生産施設、物流施設は現在静岡県菊川市に集中しており、火災や災害等の発生により生産設備等が被害を受けた場合には、正常な事業活動が行えなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外での事業活動について

当社グループの事務用品等事業は海外調達の比重を増加させてきております。そのため関税制度の変更や調達先国における商慣行の相違、予期しない法律や規制の施行・変更、経済・政治情勢の変化等により、安定的な調達に支障をきたす等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ベトナムに生産子会社がありますが、同国における予期しない法律や規制の施行・変更、インフレの進行等経済・政治情勢の変化、ストライキの発生、伝染病等により生産に支障を来す場合や追加

の投資の発生、採算性の低下等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。  
為替変動について

ベトナムの生産子会社がUSドル建ての会計制度を採用している他、海外調達量の増大によりUSドル建て取引の比重が高まってまいりました。外国為替予約等によりリスク回避に努めておりますが、為替変動が当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループの事務用品等事業は主要原材料として石油製品を使用しており、原油の価格や需給関係の変動が製造コストに影響することによって、当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

販売・在庫について

販売先の集中化傾向に伴い、当該取引先の販売方針の予期せぬ変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達の拡大に伴い、リードタイムの長期化に対応して安定供給を図るための在庫の充実が必要となりますが、市場環境の変化等により過剰在庫、在庫評価等の問題を通して、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業について

当社グループは建物の賃貸を行う不動産賃貸事業を営んでおりますが、大半は大阪市にあり、関西経済の動向や賃貸市況により稼働率が変動する可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

インサイダー情報や顧客の情報を含む営業上の機密情報や個人情報について、万一何らかの事情により情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用を毀損させるとともに、損害賠償の責を負う可能性もあり、その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループとしましては、かかる事態が発生しないよう、平成24年7月に「プライバシーマーク（通称Pマーク）」の更新認定を受ける等、従業員教育の徹底等社内管理体制の整備に努めております。

退職給付関連について

当社グループは確定給付型の企業年金や総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境や会計制度、基金制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事務用品等事業のファイル及びノート関連商品、バッグ・ケースを中心として当社スタッフ10名がこれに当たっております。

機能性とデザイン面を追及するとともに高付加価値商品の開発に取り組み、再生素材の有効活用、安全素材の積極利用、分別廃棄可能な環境対応商品やユニバーサルデザイン商品の開発を進めております。

当連結会計年度において開発・発表した主な商品は以下のとおりであります。

### < SMART FIT (スマートフィット) シリーズ >

このシリーズの特徴は、「ワーキングシーンにスマートにフィットする」をコンセプトに、日ごろからよく使うアナログ文具とビジネスツールをひとまとめにして、スマートに持ち運びができることとあります。

- ・ペンやスマートフォンなど色々なワーキングツールを整理して持ち運ぶことができる「キャリングポーチ (A 6、A 5、B 5、A 4 サイズ)」

- ・ノートと一緒にペン・スマートフォン・カード・ハガキなど色々なワーキングツールをまとめて持ち運ぶことができる「カバーノート (A 5、B 5 サイズ)」

### < アクアドロップスシリーズ >

このシリーズでは、水面に落ちる水滴をイメージしたピンドットエンボス入り表紙を使用することで見た目の美しさと使う人に優しく工夫された綴り具を採用しております。

主な商品と機能は次のとおりであります。

- ・診察券やポイントカードなど、かさばるカード類をコンパクトに収納でき、探したいカードが開いただけでパッとわかる「ポイントカードホルダー」

- ・仕切りのないフリースペース設計で、ペンケースとノートなどを自由に組み合わせて収納ができるワンタッチで開閉が可能な「ファイルケース」

- ・折り目をつけなくてもA 3用紙をとじることができる「クリップファイル」

- ・マチ幅が収容量に合わせて75mm～最大150mmまで広がり、A 4 コピー用紙が最大1500枚まで収容可能な「エクспанディングファイル」

- ・表紙が360°折り返せる、ワンプッシュ綴り具を採用した「クリヤーブック (ポケット交換タイプ)」

### < その他 >

- ・表紙を自由にカスタマイズできる「ツイストリング・ノート (ポケットタイプ)」

- ・学生をターゲットにしたベーシックなデザインが特徴の「ツイストリング・ノート (22シリーズ)」

- ・ワンプッシュでとじ具が開き、軽量でコンパクトな6穴ノート表紙のTHE DESIGN MIND COMPANY (DMC) シリーズの「システム手帳表紙」

- ・暗線入りで文字や図も書きやすく、持ち運ぶことができる「ホワイトマグネットシート」

- ・冷蔵庫に貼り付けて覚え書きや家族間の連絡用ボードとして使用することができる「でんごんマグネットシート」

なお、当連結会計年度の研究開発費は63百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4百万円減の8,808百万円となりました。これは主に既存製品郡が、低価格製品との競合等により総じて低調に推移したためであります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の売上構成比率は事務用品等事業が96.1%、不動産賃貸事業が3.9%となっております。

#### <経常損益>

当連結会計年度は、グループ全体で経費の削減を進めましたが、売上高が微減収となったことに加え、原価率の上昇等により、営業利益は前連結会計年度に比べ158百万円(33.1%)減の320百万円となりました。また、経常利益は円安による為替差益等により前連結会計年度に比べ15百万円(4.0%)増の390百万円となりました。

#### <当期純損益>

当期純利益は前連結会計年度に比べ33百万円(18.5%)増の211百万円となりました。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し13,295百万円となりました。これは主に商品・製品や原材料の増加等により流動資産が増加し、固定資産が減少したことによるものであります。当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し4,980百万円となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し8,314百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加して62.5%となりました。

### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは385百万円の資金の増加となりました。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは242百万円の資金の減少となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の資金の減少となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少して1,548百万円となりました。これに受取手形及び売掛金を加えますと、設備資金も含めた通常予想される範囲内の支払に対して十分な水準にあると判断しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できる体制にあると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産部門の省力化と合理化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は172百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 事務用品等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社静岡事業部の生産設備等を中心とする総額165百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産賃貸事業

特記すべき設備投資並びに重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計	
静岡事業部 (静岡県菊川市)	事務用品等 事業	生産設備及 び倉庫設備	1,085,434	485,125	1,139,624 (61,270)	-	78,275	2,788,459	53 [76]	
本社 (大阪市中央区)		販売設備		150,635	1,080	15,192 (346)	3,550	11,580	182,039	58 [1]
東京支店 (東京都中央区)				26,473	153	338,129 (309)	-	1,651	366,407	44 [5]
名古屋 (名古屋市中区)				2,608	-	110,862 (488)	-	77	113,547	6 [-]
本社ビル (大阪市中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸用 事務所・ 倉庫設備		775,995	-	203,791 (1,569)	-	2,852	982,639	1 [-]
大阪配送 センター (大阪市 住之江区)				469,234	9	1,002,281 (8,851)	-	12	1,471,537	- [-]
東京菊川倉庫 (東京都墨田区)				5,224	-	115,300 (509)	-	-	120,524	- [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

国内子会社が所有する資産に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン 市	事務用品 等事業	生産設備	257,230	306,241	- ( - )	7,162	570,634	466 [19]

(注) 1 上記の他、土地(19,240㎡)を賃借しており、一括支払した長期賃借料(66,906千円)は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

2 従業員数には出向者数を含み、臨時従業員数は[ ]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年10月1日 (注) 1	2,000	18,170	826,000	1,830,000	826,000	1,410,780
平成元年4月17日 (注) 2	908	19,078	-	1,830,000	-	1,410,780

(注) 1 有償増資一般募集：発行株数 2,000千株、発行価格 826円、資本組入額 413円

2 無償増資：株主割当 1：0.05

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	11	183	2	2	1,646	1,854	-
所有株式数 (単元)	-	3,561	21	5,262	8	7	10,083	18,942	136,500
所有株式数 の割合(%)	-	18.80	0.11	27.78	0.04	0.04	53.23	100.00	-

(注) 自己株式1,331,292株は、「個人その他」の欄に1,331単元、「単元未満株式の状況」の欄に292株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,410	7.39
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
田中 莞二	兵庫県芦屋市	556	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	372	1.95
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,798	35.63

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数1,331千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.97%)は上記に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	-
単元未満株式	普通株式 136,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,331,000	-	1,331,000	6.97
計	-	1,331,000	-	1,331,000	6.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,866	496
当期間における取得自己株式	233	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	900	162
保有自己株式数	1,331,292	-	1,330,625	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の決定につきましては、永続的、安定的な事業基盤を確立し、株主の皆様に対する利益還元を安定的に継続していくことを基本方針といたしております。そのために、内部留保を充実させ強固な財務基盤を確立するとともに、安定的な剰余金の配当等を実施できる体力を確保することに努めております。

上記の方針に基づき、毎事業年度における配当の回数は年1回としており、期末配当を実施しております。当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、利益の季節的変動を勘案し事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、現状においては中間配当を実施いたしておりません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営環境や業績の見通し等を総合的に勘案し、1株当たり5円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年4月22日 取締役会決議	88,736	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	241	223	212	201	200
最低(円)	136	170	147	170	166

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	184	178	192	179	182	185
最低(円)	169	166	174	167	167	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田中 経久	昭和12年10月1日生	昭和37年9月 当社入社 昭和39年4月 取締役就任 昭和41年4月 常務取締役就任 昭和46年4月 専務取締役就任 昭和53年5月 取締役副社長就任 昭和57年5月 代表取締役社長就任 平成24年5月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	953
代表取締役 社長	営業本部長	田中 宏和	昭和40年8月18日生	平成2年12月 当社入社 平成10年4月 販売支援部長 平成10年5月 取締役就任 平成16年5月 常務取締役就任営業本部担当 平成22年5月 営業本部長(現) 平成24年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	75
常務取締役	静岡事業部長	田中文浩	昭和43年2月11日生	平成3年3月 当社入社 平成14年4月 静岡事業部工場副部長 平成17年4月 LIHIT LAB.VIETNAM INC.社長 平成18年5月 取締役就任 平成18年5月 静岡事業部長(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	61
常務取締役	東京支店長 兼量販部、通販 部、東京MD 部担当	谷口 裕二	昭和24年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年6月 東京支店副支店長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店長 平成20年5月 東京支店長 平成23年3月 東京支店長兼量販部、通販部、東京MD部担当(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	11
常務取締役	管理部長	大内 高明	昭和26年4月26日生	平成15年11月 株式会社三井住友銀行本店上席調査役 平成15年12月 当社入社、総務部長兼経理部長 平成16年5月 取締役就任 平成23年6月 管理部長(現) 平成24年5月 常務取締役就任(現)	(注)3	18
取締役	営業本部副本部長 兼販売計画部長	道家 義則	昭和24年11月17日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年4月 販売計画部副部長 平成20年5月 取締役就任(現)販売計画部長 平成24年5月 営業本部副本部長兼販売計画部長(現)	(注)3	11
監査役 (常勤)	-	上野 鉄二	昭和32年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 管理部総務グループグループ長 平成24年5月 監査役就任(現)	(注)4	8
監査役 (常勤)	-	青木 司	昭和32年11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年12月 静岡事業部物流センター長 平成25年5月 監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	古谷勝紀	昭和15年3月10日生	平成16年7月 生興株式会社代表取締役社長 平成20年3月 同社代表取締役会長 平成22年3月 同社会長(現) 平成23年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	12
監査役	-	河野修一郎	昭和31年10月8日生	平成10年10月 株式会社河野ブラテック代表取締役社長(現) 平成15年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1,149

- (注) 1 代表取締役社長 田中宏和及び常務取締役 田中文浩は代表取締役会長 田中経久のそれぞれ長男と二男であります。
- 2 監査役 古谷勝紀及び河野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期途中に退任する監査役の後任として選任される監査役の任期は、当社定款の規程により当該退任監査役の任期満了の時までとなります。
- 5 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下の5名であります。
- 執行役員 桜井 宏 [東京支店副支店長兼海外営業部担当]  
執行役員 杉本 直道 [LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長]  
執行役員 田中 収一 [東京MD部部長兼静岡事業部ベトナム計画室室長]  
執行役員 森下 世紀雄 [大阪店長]  
執行役員 有本 佳照 [デザインプレイス室長]

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であるとの認識のもと、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる意思決定と透明性の高い公正な経営体制の構築を最重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制、リスク管理体制の整備の状況

#### イ 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名（有価証券報告書提出日現在）の監査役によって運営されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況、コンプライアンスについても監査を行っております。

監査役に専従スタッフを配置しておりませんが、監査役の職務を補助し監査が実効的に行われることを確保するため、合理的な範囲で必要な人数を補助者として任命することとしており、有価証券報告書提出日現在において管理部総務グループにて対処しております。

また、代表取締役社長直轄の「内部監査室」（3名）を設置しております。

- ・当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営の基本事項その他重要事項の意思決定を行うとともに業務執行状況の報告及び監督を行っております。

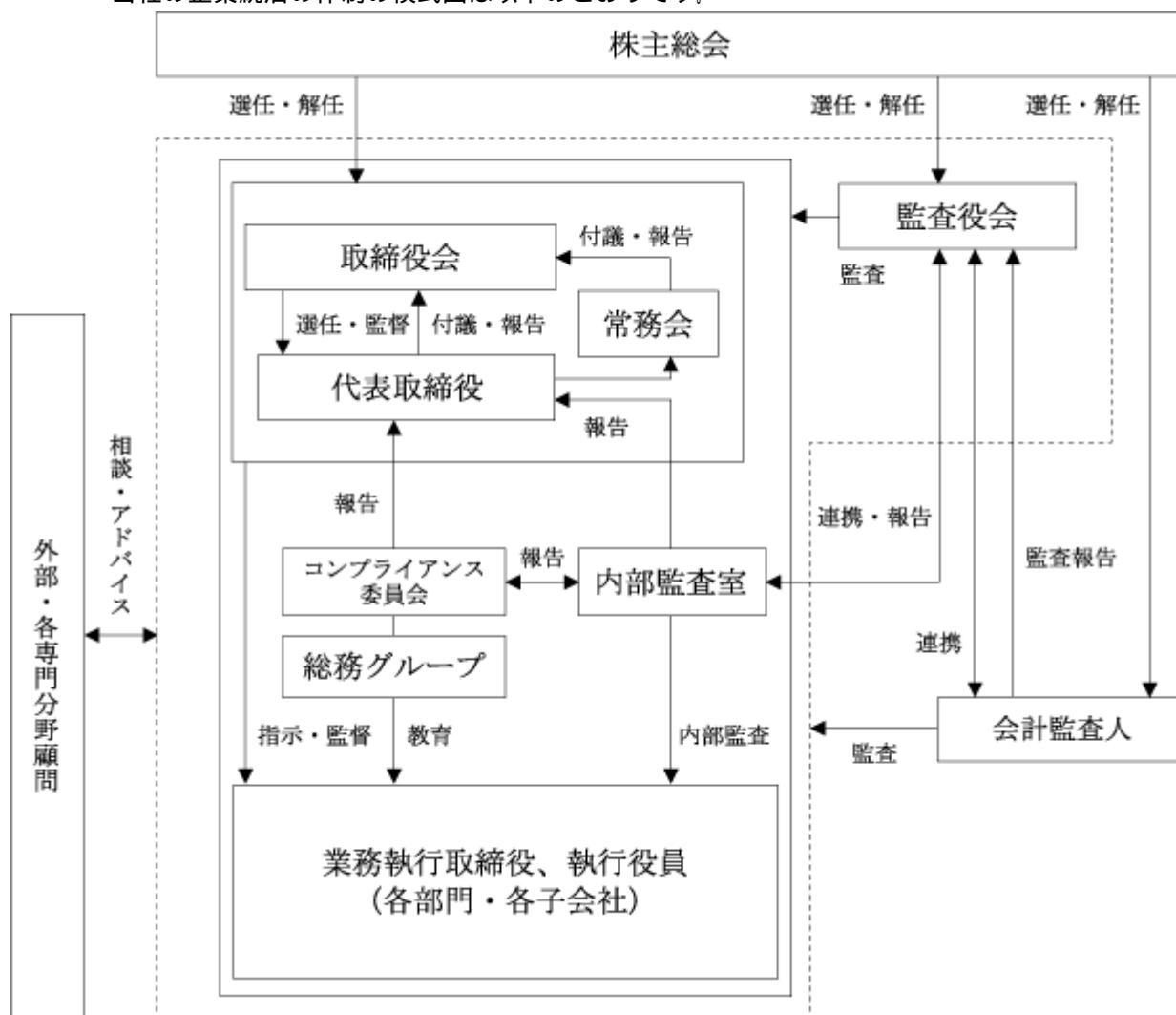
取締役会を補完する機能として、原則毎月2回開催の常務会により重要決議事項の審議、経営方針の徹底、業務進捗状況の確認など経営環境の変化への迅速な対応ができる体制をとっております。

なお、委員会は設置しておりません。

- ・当社は執行役員制度を採用しております。執行役員5名（有価証券報告書提出日現在）は、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速化を行うことのできる体制をとっております。

- ・当社は社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置している他、内部通報制度を採用いたしております。また、イントラネットを整備し、業務に関する事項の報告等が原則的に監査役を含む全ての役員に伝達され、各役員は所轄業務に関わらず従業員に直接質問・照会が可能なシステムといたしており、業務の執行状況等に関する監督、監視が可能となっております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



□ 当該企業統治を採用する理由

上記「イ 企業統治の体制」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室（3名）は常にその独立性を保ちながら、必要に応じて監査役との間で事業年度ごとの監査計画、監査の実施、監査の結果について情報交換を行っております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針と業務の分担等に従い、計算書類について適宜監査人から報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換を行うなどした上で監査を実施しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役員及び全従業員がコンプライアンス、企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「行動規範」を策定し、教育徹底を図っております。

そして、当社は、顧客の個人情報の保護を重要な経営上の課題と位置付け、個人情報保護法及びその他の法令に準拠した「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム」を制定し、全社的・継続的に、社員教育の実施、業務の改善及び指導等を行えるように社内体制の整備を行っております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社は経営の監視機能として、経営陣から独立した立場にあり、かつ、適法性及び妥当性の観点から意見を述べるに十分な資質・能力・経験を有した社外監査役2名（大阪証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員1名を含む）を選任しております。当社社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、その他監査法人との会議等に出席し、幅広い観点から適切な助言、指摘を行っております。社外監査役両名は、人格・識見ともに高く、また、経営者としての十分な実績、経験を持っており、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、大阪証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考しております。

なお、当社においては、社外取締役を選任していませんが、上述のとおり、社外監査役制度の採用により、取締役に対する十分なチェックが行われており、事業の健全性はもとより効率性の面についても十分なモニタリングを行う仕組みを確保しております。従いまして、社外取締役制度はコーポレートガバナンス面から考慮しても有効な一面があるという事は認識しておりますが、現状では、この制度を導入しなければガバナンスが機能しないとは考えておりません。

また、当社と社外監査役との出資等の資本関係は、古谷勝紀氏は生興株式会社の会長であり、同社は当社株式を議決権比率0.8%、同氏は0.1%保有しており、河野修一郎氏は株式会社河野ブラテックの代表取締役社長であり、同社は議決権比率0.5%保有しております。なお、当社は両者より仕入れ取引を行っておりますが、両社外監査役とも個人が直接利害関係を有するものではありません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,739	67,230		17,950	11,559	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23,503	17,850		4,300	1,353	3
社外役員	4,325	3,600		400	325	2

(注) 1 上記には、平成24年5月24日開催の第64期定時株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記報酬等の額には、当事業年度中に費用処理した役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務取締役に對し使用人分給与（賞与を含む）13,590千円を支給しております。

4 上記のほか、平成24年5月24日開催の第64期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任監査役 1名 5,000千円

なお、過年度事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額4,725千円を含んでおります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 507,901千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	620	97,030	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	93,076	取引の維持強化のため
(株)電響社	130,000	63,960	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	27,018	取引の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	13,419	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	39,648	13,321	営業上の取引関係の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	10,970	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	10,455	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	5,843	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	6,200	2,411	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	686	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	620	148,118	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	113,685	取引の維持強化のため
(株)電響社	130,000	65,650	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	36,358	取引の維持強化のため
(株)イトーキ	40,878	20,439	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	20,128	取引の維持強化のため
野村ホールディングス(株)	29,254	15,563	取引の維持強化のため
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,024	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)杉村倉庫	35,200	7,216	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	6,200	2,635	取引の維持強化のため
平和紙業(株)	2,000	542	営業上の取引関係の維持強化のため

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	5,135	6,528	150		3,546

### 会計監査の状況

当社は、大阪監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類及び金融商品取引法の財務書類の監査を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
代表社員 業務執行社員 安岐浩一  
業務執行社員 富田雅彦
- ・業務執行社員以外の主な監査従事者の構成  
公認会計士 3名  
その他 1名

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役の任期を1年に短縮したうえ、利益状況等に照らし最も妥当な水準で、配当を取締役会において判断し決定する責任体制を、明確にすることを目的とするものであります。

### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,807	1,548,169
受取手形及び売掛金	1,733,328	1,698,665
商品及び製品	1,287,150	1,471,960
仕掛品	74,920	64,663
原材料及び貯蔵品	589,574	757,787
繰延税金資産	120,204	85,098
その他	61,907	134,726
貸倒引当金	3,580	3,517
流動資産合計	5,463,313	5,757,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>2</sub> 2,937,065	<sub>2</sub> 2,773,625
機械装置及び運搬具（純額）	808,090	792,610
土地	<sub>2</sub> 2,925,180	<sub>2</sub> 2,925,180
リース資産（純額）	5,215	3,550
建設仮勘定	51,220	39,466
その他（純額）	96,962	64,048
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 6,823,735	<sub>1</sub> 6,598,482
無形固定資産	87,775	69,367
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	514,430
長期貸付金	18,462	14,793
その他	299,069	347,423
貸倒引当金	4,819	6,582
投資その他の資産合計	722,581	870,065
固定資産合計	7,634,092	7,537,914
資産合計	13,097,406	13,295,469

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,500	1,085,033
短期借入金	2, 4 1,747,000	2, 4 569,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	66,831	104,164
賞与引当金	115,520	112,104
役員賞与引当金	9,970	11,900
その他	452,096	317,110
流動負債合計	3,420,666	2,201,061
固定負債		
長期借入金	2 235,000	2 1,300,000
リース債務	3,728	1,979
繰延税金負債	127,126	188,453
退職給付引当金	897,822	900,273
役員退職慰労引当金	142,835	151,347
長期預り保証金	231,375	237,745
固定負債合計	1,637,886	2,779,798
負債合計	5,058,553	4,980,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,870
利益剰余金	5,115,264	5,238,025
自己株式	251,853	252,349
株主資本合計	8,105,281	8,227,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益	29,940	43,429
為替換算調整勘定	61,214	48,100
その他の包括利益累計額合計	66,428	87,063
純資産合計	8,038,853	8,314,609
負債純資産合計	13,097,406	13,295,469



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	8,812,521	8,808,129
売上原価	5,641,526	5,788,982
売上総利益	3,170,994	3,019,147
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	359,660	377,799
広告宣伝費	226,028	209,543
貸倒引当金繰入額	1,169	1,700
役員報酬	92,556	107,250
給料及び賞与	879,261	865,358
賞与引当金繰入額	83,541	86,749
役員賞与引当金繰入額	9,970	11,900
退職給付引当金繰入額	114,943	120,588
役員退職慰労引当金繰入額	9,692	13,512
福利厚生費	190,991	195,917
減価償却費	112,499	110,163
賃借料	79,878	80,411
その他	531,601	517,676
販売費及び一般管理費合計	2,691,793	2,698,570
営業利益	479,200	320,576
営業外収益		
受取利息	1,515	757
受取配当金	11,682	11,578
受取保険金	9,751	7,364
為替差益	3,502	70,580
その他	21,353	20,903
営業外収益合計	47,805	111,184
営業外費用		
支払利息	21,535	19,661
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	78,894	122
減価償却費	12,783	3,601
その他	26,448	11,026
営業外費用合計	151,676	41,411
経常利益	375,330	390,349

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
特別利益合計	5,101	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2 104,666	2 13,209
投資有価証券評価損	694	-
特別損失合計	105,360	13,209
税金等調整前当期純利益	275,070	377,139
法人税、住民税及び事業税	120,058	153,320
法人税等調整額	23,442	12,307
法人税等合計	96,616	165,628
少数株主損益調整前当期純利益	178,454	211,511
当期純利益	178,454	211,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,454	211,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	67,008
繰延ヘッジ損益	41,658	73,369
為替換算調整勘定	31,593	13,113
その他の包括利益合計	5,967	153,492
包括利益	184,421	365,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,421	365,003
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,411,868	1,411,870
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,411,870	1,411,870
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,025,565	5,115,264
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
当期変動額合計	89,698	122,760
当期末残高	5,115,264	5,238,025
<b>自己株式</b>		
当期首残高	251,668	251,853
当期変動額		
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	109	-
当期変動額合計	184	496
当期末残高	251,853	252,349
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,015,766	8,105,281
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
当期変動額合計	89,515	122,264
当期末残高	8,105,281	8,227,546

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,823	24,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,097	67,008
当期変動額合計	4,097	67,008
当期末残高	24,725	91,734
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	71,598	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,658	73,369
当期変動額合計	41,658	73,369
当期末残高	29,940	43,429
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	29,620	61,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,593	13,113
当期変動額合計	31,593	13,113
当期末残高	61,214	48,100
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	72,396	66,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,967	153,492
当期変動額合計	5,967	153,492
当期末残高	66,428	87,063
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,943,370	8,038,853
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	178,454	211,511
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,967	153,492
当期変動額合計	95,483	275,756
当期末残高	8,038,853	8,314,609

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,070	377,139
減価償却費	501,334	452,183
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108	1,700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,908	2,413
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	88	8,512
受取利息及び受取配当金	13,197	12,336
支払利息	21,535	19,661
投資有価証券売却損益（ は益）	5,101	-
固定資産廃棄損	104,666	13,209
投資有価証券評価損益（ は益）	694	-
売上債権の増減額（ は増加）	91,293	55,241
たな卸資産の増減額（ は増加）	25,003	300,988
仕入債務の増減額（ は減少）	116,235	56,577
その他	105,045	162,916
小計	1,028,889	510,397
利息及び配当金の受取額	13,197	12,336
利息の支払額	21,504	21,109
法人税等の支払額	189,238	116,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	831,344	385,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	348,597	209,060
無形固定資産の取得による支出	23,879	434
投資有価証券の取得による支出	528	511
投資有価証券の売却による収入	39,653	-
その他	26,716	32,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,634	242,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,310,000
長期借入れによる収入	100,000	1,393,500
長期借入金の返済による支出	162,500	196,500
配当金の支払額	88,822	88,818
その他	2,100	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,423	204,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,515	9,093
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	366,770	51,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,037	1,599,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,807	1,548,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 2社

大江ビルサービス(株)

LIHIT LAB. VIETNAM INC.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社の静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550,298千円
差引額	19,482,145千円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.10%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545,138千円及び繰越不足金11,937,007千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。



#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

##### ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,966,745千円	10,284,665千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	768,984千円	721,518千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,937,498千円	1,890,032千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	167,000千円	167,000千円
長期借入金	235,000千円	155,000千円
計	402,000千円	322,000千円

## 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務 の上限額	33,424千円	40,406千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。

(当連結会計年度)

研究開発費の総額は63,560千円であり、全額一般管理費に含まれております。

2 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	71,133千円	9,640千円
その他	33,533千円	3,568千円
計	104,666千円	13,209千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	104,050千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	104,050千円
税効果額	37,041千円
その他有価証券評価差額金	67,008千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	71,755千円
組替調整額	48,697千円
税効果調整前	120,452千円
税効果額	47,082千円
繰延ヘッジ損益	73,369千円

為替換算調整勘定

当期発生額	13,113千円
その他の包括利益合計	153,492千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加	減少	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500			19,078,500

2.自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,328,426	2,866		1,331,292

(注) 増加はすべて株主の单元未満株式の買取請求によるものであります。

3.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月22日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	88,736	5.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

機械装置及び運搬具

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	19,336	22,852
合計	42,188	19,336	22,852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	23,555	18,633
合計	42,188	23,555	18,633

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	4,218	4,218
1年超	18,633	14,414
合計	22,852	18,633

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	4,218	4,218
減価償却費相当額	4,218	4,218

### 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	1,728	882
1年超	2,058	1,176
合計	3,786	2,058

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内規に従い、稟議による社長決裁を必要としております。取引の実行及び管理は管理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,599,807	1,599,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,733,328	1,733,328	-
(3) 投資有価証券	343,328	343,328	-
(4) 長期貸付金	22,987		
貸倒引当金( )	1,360		
	21,627	21,627	-
資産計	3,698,091	3,698,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,500	1,027,500	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 長期借入金	402,000	402,500	500
負債計	3,009,500	3,010,000	500

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,548,169	1,548,169	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,698,665	1,698,665	-
(3) 投資有価証券	447,889	447,889	-
(4) 長期貸付金	18,026	17,917	109
資産計	3,712,751	3,712,642	109
(1) 支払手形及び買掛金	1,085,033	1,085,033	-
(2) 短期借入金	270,000	270,000	-
(3) 長期借入金	1,599,000	1,601,477	2,477
負債計	2,954,033	2,956,510	2,477
デリバティブ取引	70,047	70,047	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(一年以内返済予定の長期貸付金を含む)

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	66,540	66,540
長期預り保証金	231,375	237,745

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,599,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,733,328	-	-	-
長期貸付金( )	4,524	13,927	-	-
合計	3,337,661	13,927	-	-

( ) 長期貸付金のうち、4,534千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,548,169	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,698,665	-	-	-
長期貸付金( )	3,233	11,159	-	-
合計	3,250,068	11,159	-	-

( ) 長期貸付金のうち、3,633千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	115,000	80,000	40,000	-
合計	115,000	80,000	40,000	-

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	247,000	172,000	132,000	749,000
合計	247,000	172,000	132,000	749,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	214,707	126,151	88,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	128,620	178,782	50,161
合計	343,328	304,933	38,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	330,707	160,231	170,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	117,182	145,214	28,031
合計	447,889	305,445	142,444

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,653	5,101	-

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

有価証券について694千円(その他有価証券694千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	564,861	197,150	19,825
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	330,150	45,750	30,578
合計			895,011	242,900	50,404

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	419,249	179,465	68,637
	通貨オプション取引 買建 米ドル	買掛金	45,750	-	1,409
合計			464,999	179,465	70,047

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 当連結会計年度より、時価については契約額等を除いて記載しております。

なお、前連結会計年度の時価につきましても同様に組替を行っております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	140,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,377,000	1,205,000	(注)

(注) 金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社への出向者を含む)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	1,362,623	1,332,878
ロ 年金資産(千円)	315,160	316,004
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,047,463	1,016,873
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	149,641	116,599
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	897,822	900,273
ト 前払年金費用(千円)	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	897,822	900,273

(注) 海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(注)(千円)	111,226	113,920
ロ 利息費用(千円)	25,753	16,603
ハ 期待運用収益(千円)	4,849	4,727
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,195	17,491
ホ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	147,326	143,287

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額は含んでおりません。

2 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

##### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.22%	1.22%

##### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

##### ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,356千円	39,011千円
未払事業税	5,324千円	8,195千円
未払事業所税	1,341千円	1,190千円
退職給付引当金	319,122千円	320,497千円
貸倒引当金	2,815千円	1,564千円
役員退職慰労引当金	50,849千円	53,879千円
減損損失	79,637千円	84,987千円
たな卸資産評価損	39,169千円	18,644千円
その他	61,075千円	26,150千円
繰延税金資産小計	610,692千円	554,121千円
評価性引当額	140,847千円	136,977千円
繰延税金資産合計	469,844千円	417,143千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	463,098千円	443,169千円
その他有価証券評価差額金	13,668千円	50,710千円
繰延ヘッジ損益	-	26,618千円
繰延税金負債合計	476,766千円	520,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,922千円	103,354千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,204千円	85,098千円
固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円	188,453千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割等	4.5	3.4
評価性引当額の増減	4.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	1.5
その他	1.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1	43.9



### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。

平成25年2月28日まで 40.6%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が15,579千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,919千円増加するとともに、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が13,659千円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,425千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,270千円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,751,397	2,660,557
	期中増減額	90,839	88,708
	期末残高	2,660,557	2,571,849
期末時価		4,032,966	3,897,877

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な減少額は、減価償却であります。  
3 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,479,383	333,137	8,812,521	-	8,812,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	522	522	522	-
計	8,479,383	333,659	8,813,043	522	8,812,521
セグメント利益	433,774	45,425	479,200	-	479,200
セグメント資産	10,357,559	2,769,480	13,127,040	29,634	13,097,406
その他の項目					
減価償却費	401,768	99,565	501,334	-	501,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,530	8,240	326,770	-	326,770

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,461,216	346,913	8,808,129	-	8,808,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	786	786	786	-
計	8,461,216	347,699	8,808,915	786	8,808,129
セグメント利益	272,306	48,270	320,576	-	320,576
セグメント資産	10,645,544	2,680,110	13,325,655	30,185	13,295,469
その他の項目					
減価償却費	355,833	96,349	452,183	-	452,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,920	7,040	172,960	-	172,960

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	1,672,476	事務用品等事業
エコー流通グループ(株)	1,380,842	事務用品等事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アスクル(株)	1,705,356	事務用品等事業
エコー流通グループ(株)	1,411,787	事務用品等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河野プラテック (注)2	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック製品製造業	(被所有) 直接 0.5	当社製品の製造	商品・製品の仕入	281,520	買掛金及び未払金	27,969

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)河野プラテック (注)2	大阪市 西淀川区	10,000	プラスチック製品製造業	(被所有) 直接 0.5	当社製品の製造	商品・製品の仕入	304,067	買掛金及び未払金	34,586

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役 河野修一郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)河野プラテックからの仕入については、一般的な取引条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	452円89銭	1株当たり純資産額	468円50銭
1株当たり当期純利益	10円05銭	1株当たり当期純利益	11円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
純資産額合計(千円)	8,038,853	8,314,609
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,038,853	8,314,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,750	17,747

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	178,454	211,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,454	211,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	270,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	167,000	299,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	1,748	1,748		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	235,000	1,300,000	1.0	平成26年3月～平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,728	1,979		平成27年1月～平成27年8月
その他有利子負債				
長期預り保証金	55,365	50,511	1.9	
合計	2,042,841	1,923,238		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)については、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「長期預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,000	172,000	132,000	749,000
リース債務	1,656	323	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,720,897	4,610,729	6,643,722	8,808,129
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	125,549	131,505	206,221	377,139
四半期(当期)純利益 (千円)	72,177	72,707	110,510	211,511
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.07	4.10	6.23	11.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.07	0.03	2.13	5.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,472,041	1,398,884
受取手形	369,115	306,510
売掛金	1,336,102	1,356,613
商品及び製品	1,279,208	1,494,201
仕掛品	63,623	48,975
原材料及び貯蔵品	382,279	345,817
前渡金	15,768	9,381
前払費用	3,358	5,147
繰延税金資産	120,054	84,991
短期貸付金	<sup>3</sup> 448,264	<sup>3</sup> 604,548
未収入金	<sup>3</sup> 338,086	<sup>3</sup> 395,963
その他	<sup>3</sup> 25,268	<sup>3</sup> 96,417
貸倒引当金	3,580	3,517
流動資産合計	5,849,592	6,143,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 2,584,893	<sup>2</sup> 2,414,978
構築物（純額）	109,494	101,189
機械及び装置（純額）	559,648	486,170
車両運搬具（純額）	632	197
工具、器具及び備品（純額）	91,033	57,737
土地	<sup>2</sup> 2,925,180	<sup>2</sup> 2,925,180
リース資産（純額）	5,215	3,550
建設仮勘定	49,417	38,106
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 6,325,515	<sup>1</sup> 6,027,112
無形固定資産		
特許権	1,134	-
商標権	250	175
ソフトウェア	55,045	39,202
電話加入権	11,907	11,907
施設利用権	157	120
その他	16,980	16,000
無形固定資産合計	85,474	67,405



	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	409,868	514,430
関係会社株式	24,000	24,000
関係会社出資金	296,100	455,660
長期貸付金	11,810	8,650
従業員に対する長期貸付金	6,652	6,143
破産更生債権等	1,747	4,958
長期前払費用	158	115
保険積立金	217,105	223,381
差入保証金	21,203	20,742
貸倒引当金	4,819	6,582
投資その他の資産合計	983,826	1,251,499
<b>固定資産合計</b>	<b>7,394,817</b>	<b>7,346,017</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,244,410</b>	<b>13,489,953</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	73,018	85,359
買掛金	996,892	1,147,477
短期借入金	<sup>6</sup> 1,580,000	<sup>6</sup> 270,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 167,000	<sup>2</sup> 299,000
リース債務	1,748	1,748
未払金	233,199	153,808
未払費用	75,681	69,338
未払法人税等	48,911	96,414
前受金	38,284	48,553
預り金	7,389	7,527
賞与引当金	109,790	102,663
役員賞与引当金	9,970	11,900
設備関係支払手形	30,692	6,696
その他	66,547	6,362
流動負債合計	3,439,126	2,306,848
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 235,000	<sup>2</sup> 1,300,000
リース債務	3,728	1,979
繰延税金負債	127,126	188,453
退職給付引当金	896,412	900,273
役員退職慰労引当金	142,835	151,347
長期預り保証金	231,375	237,745
固定負債合計	1,636,477	2,779,798
<b>負債合計</b>	<b>5,075,603</b>	<b>5,086,647</b>

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,830,000	1,830,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,410,780	1,410,780
その他資本剰余金	1,089	1,089
資本剰余金合計	1,411,870	1,411,870
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	414,000	414,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	<sup>4</sup> 763,612	<sup>4</sup> 734,240
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	606,391	730,380
利益剰余金合計	5,184,004	5,278,621
自己株式	251,853	252,349
株主資本合計	8,174,021	8,268,141
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,725	91,734
繰延ヘッジ損益	29,940	43,429
評価・換算差額等合計	5,214	135,163
純資産合計	8,168,806	8,403,305
負債純資産合計	13,244,410	13,489,953

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	8,479,320	8,461,139
不動産賃貸収入	326,253	332,911
売上高合計	8,805,573	8,794,050
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,299,547	1,279,208
当期製品製造原価	5,407,395	5,814,107
当期商品仕入高	5,956	6,439
合計	6,712,899	7,099,755
他勘定振替高	<sub>1</sub> 16,243	<sub>1</sub> 15,452
商品及び製品期末たな卸高	1,279,208	1,494,201
不動産賃貸原価	291,558	295,185
売上原価合計	5,709,005	5,885,286
売上総利益	3,096,568	2,908,764
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	354,314	368,344
広告宣伝費	226,056	209,571
貸倒引当金繰入額	1,169	1,700
役員報酬	84,800	99,430
給料及び手当	755,284	733,525
賞与	115,829	116,164
賞与引当金繰入額	83,139	85,502
役員賞与引当金繰入額	9,970	11,900
退職給付引当金繰入額	114,817	119,203
役員退職慰労引当金繰入額	9,692	13,512
福利厚生費	186,869	193,315
交際費	9,903	9,252
旅費及び交通費	58,266	61,167
通信費	33,148	30,216
租税公課	43,162	42,904
減価償却費	107,424	103,093
賃借料	73,725	73,713
研究開発費	<sub>2</sub> 57,545	<sub>2</sub> 63,560
その他	310,076	295,518
販売費及び一般管理費合計	2,635,195	2,631,596
営業利益	461,372	277,167

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,225	7,809
受取配当金	3 16,682	3 16,578
受取保険金	9,751	7,364
為替差益	-	70,187
その他	18,292	13,370
営業外収益合計	50,952	115,310
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,585	20,193
支払手数料	12,013	7,000
為替差損	78,140	-
減価償却費	11,538	2,439
その他	25,087	6,211
営業外費用合計	148,366	35,844
経常利益	363,958	356,633
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,101	-
特別利益合計	5,101	-
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	4 104,666	4 13,209
投資有価証券評価損	694	-
特別損失合計	105,360	13,209
税引前当期純利益	263,699	343,423
法人税、住民税及び事業税	115,858	147,790
法人税等調整額	23,238	12,265
法人税等合計	92,620	160,056
当期純利益	171,079	183,367

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,265,650	23.3	1,184,253	20.4
外注製品費		3,131,451	57.6	3,753,330	64.5
労務費		377,861	6.9	300,151	5.2
経費		666,123	12.2	577,779	9.9
当期総製造費用		5,441,086	100.0	5,815,514	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,190		63,623	
合計		5,512,276		5,879,138	
他勘定振替高	2	41,256		16,055	
期末仕掛品たな卸高		63,623		48,975	
当期製品製造原価		5,407,395		5,814,107	

(注)

	前事業年度		当事業年度	
1	経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
	外注加工費	245,866千円	外注加工費	241,567千円
	減価償却費	238,844千円	減価償却費	191,948千円
2	他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
	機械装置	5,289千円	機械装置	5,964千円
	建設仮勘定	35,967千円	建設仮勘定	10,091千円
	計	41,256千円	計	16,055千円
(原価計算の方法) 標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額の調整をしております。 ただし、別注製品については、実際原価計算を行っております。				

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
減価償却費	99,541千円	96,277千円
租税公課	68,341千円	61,213千円
その他経費	123,675千円	137,694千円
計	291,558千円	295,185千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,830,000	1,830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,410,780	1,410,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,410,780	1,410,780
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,088	1,089
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,089	1,089
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,411,868	1,411,870
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	1,411,870	1,411,870
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	414,000	414,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,000	414,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	791,236	763,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27,624	29,372
当期変動額合計	27,624	29,372
当期末残高	763,612	734,240

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	496,443	606,391
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
固定資産圧縮積立金の取崩	27,624	29,372
当期純利益	171,079	183,367
当期変動額合計	109,948	123,989
当期末残高	606,391	730,380
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,101,680	5,184,004
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	171,079	183,367
当期変動額合計	82,323	94,617
当期末残高	5,184,004	5,278,621
<b>自己株式</b>		
当期首残高	251,668	251,853
当期変動額		
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	109	-
当期変動額合計	184	496
当期末残高	251,853	252,349
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,091,880	8,174,021
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	171,079	183,367
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
当期変動額合計	82,140	94,120
当期末残高	8,174,021	8,268,141

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	28,823	24,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,097	67,008
当期変動額合計	4,097	67,008
当期末残高	24,725	91,734
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	71,598	29,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,658	73,369
当期変動額合計	41,658	73,369
当期末残高	29,940	43,429
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	42,775	5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,561	140,378
当期変動額合計	37,561	140,378
当期末残高	5,214	135,163
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,049,105	8,168,806
当期変動額		
剰余金の配当	88,755	88,750
当期純利益	171,079	183,367
自己株式の取得	293	496
自己株式の処分	110	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,561	140,378
当期変動額合計	119,701	234,499
当期末残高	8,168,806	8,403,305



## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品 "

原材料 "

仕掛品 "

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担相当額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550,298千円
差引額	19,482,145千円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

3.10%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545,138千円及び繰越不足金11,937,007千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

### (3)ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,841,821千円	10,083,158千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	768,984千円	721,518千円
土地	1,168,514千円	1,168,514千円
計	1,937,498千円	1,890,032千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
一年内返済予定の長期借入金	167,000千円	167,000千円
長期借入金	235,000千円	155,000千円
計	402,000千円	322,000千円

3 関係会社に対する債権

流動資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期貸付金	443,740千円	601,315千円
未収入金	328,143千円	379,323千円
その他	22,057千円	22,283千円

4 租税特別措置法に基づき積立てたものであります。

5 偶発債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	33,424千円	40,406千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
製造経費	396千円	283千円
販売費及び一般管理費	15,846千円	15,169千円
計	16,243千円	15,452千円

2 (前事業年度)

研究開発費の総額は57,545千円であり、全額一般管理費に含まれております。

(当事業年度)

研究開発費の総額は63,560千円であり、全額一般管理費に含まれております。

3 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	5,000千円	5,000千円

4 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置	71,133千円	9,640千円
その他	33,533千円	3,568千円
計	104,666千円	13,209千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,327,440	1,561	575	1,328,426

(注) 1 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,328,426	2,866	-	1,331,292

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

車両運搬具

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	19,336	22,852
合計	42,188	19,336	22,852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	42,188	23,555	18,633
合計	42,188	23,555	18,633

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	4,218	4,218
1年超	18,633	14,414
合計	22,852	18,633

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	4,218	4,218
減価償却費相当額	4,218	4,218

### 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	1,728	882
1年超	2,058	1,176
合計	3,786	2,058

#### (有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額24,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,356千円	39,011千円
未払事業税	5,174千円	8,087千円
未払事業所税	1,341千円	1,190千円
退職給付引当金	319,122千円	320,497千円
貸倒引当金	2,815千円	1,564千円
役員退職慰労引当金	50,849千円	53,879千円
減損損失	79,637千円	84,987千円
たな卸資産評価損	39,169千円	18,644千円
その他	54,174千円	26,150千円
繰延税金資産小計	603,641千円	554,013千円
評価性引当額	133,947千円	136,977千円
繰延税金資産合計	469,694千円	417,036千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	463,098千円	443,169千円
その他有価証券評価差額金	13,668千円	50,710千円
繰延ヘッジ損益	-	26,618千円
繰延税金負債合計	476,766千円	520,498千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,072千円	103,461千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	120,054千円	84,991千円
固定負債 - 繰延税金負債	127,126千円	188,453千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割等	4.7	3.7
評価性引当額の増減	4.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	1.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担	35.1	46.6



### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。

平成25年2月28日まで 40.6%

平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%

平成28年3月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金負債の純額が15,579千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,919千円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が13,659千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 460円21銭	1株当たり純資産額 473円50銭
1株当たり当期純利益 9円64銭	1株当たり当期純利益 10円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産額合計 (千円)	8,168,806	8,403,305
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,168,806	8,403,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,750	17,747

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (千円)	171,079	183,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	171,079	183,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,750	17,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)パイロットコーポレーション	620	148,118
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,610	113,685
(株)電響社	130,000	65,650
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,800	36,358
エコー流通グループ(株)	700	35,000
(株)イトーキ	40,878	20,439
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,671	20,128
野村ホールディングス(株)	29,254	15,563
日本紙パルプ商事(株)	35,564	11,024
(株)フォーデック	9,140	10,748
その他(23銘柄)	227,909	37,714
計	804,146	514,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,952,329	9,752	12,445	7,949,635	5,534,657	179,615	2,414,978
構築物	422,141	3,395	-	425,536	324,346	11,700	101,189
機械及び装置	3,265,356	61,292	56,987	3,269,661	2,783,490	123,374	486,170
車両運搬具	38,538	-	-	38,538	38,340	434	197
工具、器具及び備品	1,506,049	25,887	76,650	1,455,286	1,397,548	58,467	57,737
土地	2,925,180	-	-	2,925,180	-	-	2,925,180
リース資産	8,324	-	-	8,324	4,773	1,664	3,550
建設仮勘定	49,417	39,940	45,250	38,106	-	-	38,106
有形固定資産計	16,167,337	134,266	191,333	16,110,270	10,083,158	375,256	6,027,112
無形固定資産							
特許権	12,104	-	-	12,104	12,104	1,134	-
商標権	750	-	-	750	574	75	175
ソフトウェア	90,877	1,414	-	92,291	53,089	17,257	39,202
電話加入権	11,907	-	-	11,907	-	-	11,907
施設利用権	725	-	-	725	604	36	120
その他	16,980	434	1,414	16,000	-	-	16,000
無形固定資産計	133,344	1,848	1,414	133,778	66,373	18,503	67,405
長期前払費用	158	-	-	158	43	43	115

(注1) 機械装置の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加・・・ファイル製造機 28,885千円

(注2) 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減少・・・事務用品製造用金型 69,009千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,400	10,100	-	8,400	10,100
賞与引当金	109,790	102,663	109,790	-	102,663
役員賞与引当金	9,970	11,900	9,970	-	11,900
役員退職慰労引当金	142,835	13,512	5,000	-	151,347

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年2月28日現在)における貸借対照表の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,316
預金	振替預金	75
	当座預金	388,432
	普通預金	709,641
	別段預金	1,489
	外貨預金	97,929
	自由金利型定期預金	200,000
	計	1,397,567
合計		1,398,884

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	96,841
プラス(株)	63,833
(株)富士文具	30,025
ニッケン文具(株)	22,643
三菱文具(株)	18,839
その他	74,327
合計	306,510

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	111,046
” 4月 ”	128,810
” 5月 ”	64,346
” 6月 ”	2,307
合計	306,510

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル(株)	242,368
エコー流通グループ(株)	167,650
(株)カウネット	138,521
(株)クラウングループ	111,677
プラス(株)	82,448
その他	613,947
合計	1,356,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,336,102	8,879,700	8,859,188	1,356,613	86.7	55.3

(注) 当期発生高には不動産賃貸収入は除いており、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
ファイル	553,207
バインダー・クリヤーブック	328,029
収納整理用品	396,601
その他	216,362
合計	1,494,201

仕掛品

区分	金額(千円)
ファイル	30,308
バインダー・クリヤーブック	6,512
収納整理用品	2,320
その他	9,833
合計	48,975

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	129,445
購入部品	157,898
副資材	21,351
計	308,695
貯蔵品	
機械金型用材料	22,035
広告宣伝用品他	15,086
計	37,121
合計	345,817

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サキカワ	14,240
(株)アンリ	12,781
福井鋳螺(株)	8,603
ファシリティ・マネジメント・サービス(株)	6,680
オカモト(株)	6,201
その他	36,852
合計	85,359

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	25,151
" 4月 "	20,488
" 5月 "	24,283
" 6月 "	15,435
合計	85,359



買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託)	601,366
LIHIT LAB. VIETNAM INC.	197,013
(株)河野プラテック	35,284
日本ポリプロ(株)	31,033
(株)ヒューネット	18,535
その他	264,243
合計	1,147,477

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	637,500
(株)三菱東京UFJ銀行	627,500
その他	35,000
合計	1,300,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,332,878
年金資産	316,004
未認識数理計算上の差異	116,599
合計	900,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 ( <a href="http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm">http://www.lihit-lab.com/corporation/ir.htm</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第64期)	自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日	平成24年 5月25日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成24年 5月25日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第65期 第 1 四半期)	自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日	平成24年 7月12日 近畿財務局長に提出
		(第65期 第 2 四半期)	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日	平成24年10月12日 近畿財務局長に提出
		(第65期 第 3 四半期)	自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日	平成25年 1月11日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5 第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議 決権行使の結果）の規定に基づく臨時報 告書であります。		平成24年 5月29日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社リヒトラブ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リヒトラブの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社リヒトラブが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社リヒトラブ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リヒトラブの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。